



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ 上場取引所 東
コード番号 3675 URL <https://www.cm-group.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 五十嵐 幹
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 小野塚 浩二（TEL）03(6859)2259
半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 2026年3月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	15,102	2.4	1,125	△16.6	1,199	△8.0	727	△6.6
2025年6月期中間期	14,752	17.9	1,348	44.7	1,304	48.1	778	34.9

（注）包括利益 2026年6月期中間期 808百万円（ 4.9%） 2025年6月期中間期 770百万円（ 33.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 37.48	円 銭 —
2025年6月期中間期	40.79	40.50

（注）2026年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	17,497	8,770	50.1
2025年6月期	16,421	7,987	48.6

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 8,766百万円 2025年6月期 7,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2026年6月期	—	7.50	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	10.7	2,800	11.0	2,700	12.5	1,550	14.3	81.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	19,970,464株	2025年6月期	19,970,464株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	567,201株	2025年6月期	718,401株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	19,385,185株	2025年6月期中間期	19,066,898株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、内需拡大がけん引し緩やかな回復が進みました。一方で、米国通商政策の世界経済への影響をはじめ、中国経済の成長鈍化、物価高による個人消費拡大への懸念等が、国内外で多様な業種に広がる当社顧客の収益環境に影を落とすなど、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの事業領域であるデジタルマーケティング市場及びマーケティングリサーチ市場は、顧客企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）への旺盛な投資を背景に堅調となっており、今後も中期的な成長が予想されます。一方で、消費者の購買行動は多様化が加速しており、これに対応した消費者ニーズ調査手法の革新やプロモーション手段の進化が求められるなど、競争環境の激化が想定されます。

こうした経営環境のなか、当社グループは、中期経営方針におけるテーマ「U n i t e & G e n e r a t e」に基づき、グループシナジーを積極的に推進し、新たな付加価値を創出すると同時に、グループ各社の経営品質を向上させる取り組みを推進しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は15,102百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1,125百万円（同16.6%減）、経常利益は1,199百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は727百万円（同6.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高	14,752	15,102	350 (2.4 %)
営業利益	1,348	1,125	△224 (△16.6 %)
経常利益	1,304	1,199	△105 (△8.0 %)
親会社株主に帰属する 中間純利益	778	727	△51 (△6.6 %)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、経営成績の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業では、国内のグループ各社がデジタル領域に軸足を置き、インフルエンサーマーケティング支援や販促支援メディア運営等の「ソーシャル&デジタルプロモーション」、システムの受託開発及び保守・運用、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる総合的コンサルティング等の「SI・DXコンサルティング」、デジタル領域における人材派遣やBPOサービス等の「マーケティングHR」を提供しております。

同事業の外部顧客に対する売上高は7,002百万円（前年同期比10.0%増）となりました。その内訳として、1）「ソーシャル&デジタルプロモーション」売上高はインフルエンサーマーケティングやIPプロモーション分野が大きく伸び、3PL（サードパーティロジスティクス）分野の減収をカバーして前年同期比6.8%増の4,541百万円、2）「SI・DXコンサルティング」売上高は既存のシステム開発分野が伸び悩んだものの株式会社C o u mの新規連結効果により前年同期比10.6%増の1,169百万円、3）「マーケティングHR」売上高はデジタル領域の人材支援・BPOサービスが好調で前年同期比22.0%増の1,292百万円となったことによるものです。

同事業のセグメント利益（営業利益）は517百万円（同0.7%減）となりました。これは、売上総利益率の低下による売上総利益の減少が主な要因であります。

(リサーチ・インサイト事業)

リサーチ・インサイト事業では、国内外のグループ各社において、オンライン・オフライン双方でのマーケティングデータ収集、複合的な分析、消費者インサイトの発掘、レポート作成等を通じ、お客様企業のマーケティング

ング戦略における意思決定への支援を行っております。

同事業の外部顧客に対する売上高は8,101百万円（前年同期比3.4%減）となりました。その内訳として、1）「国内」売上高は、不透明な経済情勢の中でもお客様企業のリサーチ需要は底堅く、前年同期比0.4%減の5,724百万円と概ね前期並みの水準を確保した一方、2）「海外」売上高は、主力の米国が小幅増収となったものの、英国、インド、インドネシアが苦戦したこと等により前年同期比10.0%減の2,376百万円となったことによるものです。

同事業のセグメント利益（営業利益）は1,692百万円（同12.9%減）となりました。これは、売上高の減収及び販管費の増加が主な要因であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が13,960百万円（前連結会計年度末比1,090百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金7,544百万円、受取手形、売掛金及び契約資産4,300百万円となっております。固定資産は3,536百万円（同15百万円減）となりました。主な項目としては、ソフトウェア418百万円、のれん1,030百万円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金707百万円となっております。その結果、総資産は17,497百万円（同1,076百万円増）となりました。

（負債）

負債については、流動負債が6,274百万円（前連結会計年度末比857百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金1,846百万円、1年内返済予定の長期借入金1,071百万円、短期借入金467百万円となっております。固定負債は2,453百万円（同564百万円減）となりました。主な項目としては、長期借入金2,136百万円となっております。その結果、負債は8,727百万円（同292百万円増）となりました。

（純資産）

純資産は8,770百万円（前連結会計年度末比783百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が7,964百万円となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月12日に公表しました連結業績予想から変更はなく、売上高320億円（前期比10.7%増）、営業利益28億円（同11.0%増）、経常利益27億円（同12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15.5億円（同14.3%増）としております。

当社の業績予想は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、季節要因等を反映して作成しております。今後、業績予想に修正が見込まれる場合には、適切に開示してまいります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,634,108	7,544,254
受取手形、売掛金及び契約資産	3,754,593	4,300,461
仕掛品	584,349	1,004,715
その他	922,299	1,137,997
貸倒引当金	△25,202	△27,009
流動資産合計	12,870,147	13,960,418
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	144,215	146,734
工具、器具及び備品(純額)	59,639	60,543
その他(純額)	4,343	5,076
有形固定資産合計	208,198	212,353
無形固定資産		
ソフトウェア	487,583	418,229
のれん	1,175,729	1,029,785
その他	63,206	98,779
無形固定資産合計	1,726,518	1,546,794
投資その他の資産		
投資有価証券	370,854	451,166
関係会社株式	120,045	130,284
繰延税金資産	321,971	338,634
その他	803,484	857,117
投資その他の資産合計	1,616,355	1,777,201
固定資産合計	3,551,071	3,536,349
資産合計	16,421,218	17,496,766

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228,457	1,846,312
短期借入金	485,793	467,128
1年内返済予定の長期借入金	1,097,054	1,071,088
未払法人税等	495,075	552,429
賞与引当金	447,935	503,803
その他	1,662,833	1,833,267
流動負債合計	5,417,147	6,274,026
固定負債		
長期借入金	2,666,348	2,135,903
役員退職慰労引当金	96,926	96,926
資産除去債務	107,482	108,047
その他	146,409	111,903
固定負債合計	3,017,164	2,452,779
負債合計	8,434,311	8,726,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	468,362	482,481
利益剰余金	7,371,945	7,963,774
自己株式	△454,474	△358,822
株主資本合計	8,032,542	8,734,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,710	25,302
為替換算調整勘定	△78,838	6,666
その他の包括利益累計額合計	△49,128	31,968
非支配株主持分	3,492	3,851
純資産合計	7,986,906	8,769,961
負債純資産合計	16,421,218	17,496,766

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,752,431	15,102,461
売上原価	9,050,757	9,552,240
売上総利益	5,701,674	5,550,221
販売費及び一般管理費	4,353,491	4,425,552
営業利益	1,348,183	1,124,669
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,114	7,105
持分法による投資利益	5,756	10,239
投資有価証券売却益	—	29,784
為替差益	—	53,768
解約返戻金	8,000	—
その他	8,572	26,895
営業外収益合計	24,442	127,790
営業外費用		
支払利息	37,933	40,234
為替差損	19,576	—
その他	11,538	13,216
営業外費用合計	69,047	53,450
経常利益	1,303,579	1,199,010
特別損失		
固定資産除却損	14,581	—
特別損失合計	14,581	—
税金等調整前中間純利益	1,288,998	1,199,010
法人税等	511,310	472,451
中間純利益	777,688	726,559
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△34
親会社株主に帰属する中間純利益	777,688	726,593

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	777,688	726,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	△4,408
為替換算調整勘定	△8,165	85,881
その他の包括利益合計	△7,561	81,473
中間包括利益	770,127	808,031
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	770,127	807,688
非支配株主に係る中間包括利益	—	343

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,288,998	1,199,010
減価償却費	211,889	136,517
のれん償却額	128,639	145,944
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△29,784
固定資産除却損	14,581	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,394	1,782
賞与引当金の増減額(△は減少)	117,645	53,022
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,643	—
受取利息及び受取配当金	△2,114	△7,105
支払利息	37,933	40,234
為替差損益(△は益)	△5,731	△30,976
持分法による投資損益(△は益)	△5,756	△10,239
売上債権の増減額(△は増加)	△922,727	△563,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	△152,675	△406,703
仕入債務の増減額(△は減少)	455,516	611,117
その他	△190,403	76,975
小計	969,546	1,216,781
利息及び配当金の受取額	1,817	5,512
利息の支払額	△40,466	△43,376
法人税等の支払額	△551,093	△485,136
その他	△1,531	3,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,273	696,942

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,668	△27,911
無形固定資産の取得による支出	△76,548	△85,998
投資有価証券の取得による支出	△2,800	△94,736
投資有価証券の売却による収入	1,200	31,500
資産除去債務の履行による支出	△39,000	—
貸付けによる支出	△18,551	—
敷金の差入による支出	△64,345	△314
敷金の回収による収入	—	5,771
その他	△5,089	11,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,800	△160,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	61,835	△36,954
長期借入金の返済による支出	△598,265	△556,411
自己株式の取得による支出	△373,055	—
配当金の支払額	△124,999	△134,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,484	△728,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,390	101,717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△896,402	△89,854
現金及び現金同等物の期首残高	7,376,961	7,634,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,480,559	7,544,254

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,365,786	8,386,645	14,752,431	—	14,752,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	391,541	460,909	852,449	△852,449	—
計	6,757,326	8,847,554	15,604,880	△852,449	14,752,431
セグメント利益	520,255	1,942,059	2,462,315	△1,114,132	1,348,183

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,114,132千円は、セグメント間取引消去△4,545千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,109,587千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	6,292,920	8,386,645	14,679,566
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	72,865	—	72,865
顧客との契約から生じる収益	6,365,786	8,386,645	14,752,431
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,365,786	8,386,645	14,752,431

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,001,906	8,100,555	15,102,461	—	15,102,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	419,933	324,151	744,084	△744,084	—
計	7,421,839	8,424,706	15,846,545	△744,084	15,102,461
セグメント利益	516,539	1,692,041	2,208,580	△1,083,911	1,124,669

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,083,911千円は、セグメント間取引消去2,095千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,086,005千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	6,901,631	8,100,555	15,002,186
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	100,274	—	100,274
顧客との契約から生じる収益	7,001,906	8,100,555	15,102,461
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,001,906	8,100,555	15,102,461

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「デジタルマーケティング事業」、「データマーケティング事業」及び「インサイト事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「デジタルマーケティング事業」及び「リサーチ・インサイト事業」の2区分に変更しております。

従来型の単なるリサーチ業務にとどまらず、消費者のインサイト発掘やデータの分析など、顧客企業の課題解決に向けた新たな付加価値の提供が求められており、よりコンサルティング・インサイト領域の深化及び拡大を進めるとともに、デジタルマーケティング事業とのより積極的なシナジーを創出することで、新たな付加価値の提供を実現することを目的として、従来の「データマーケティング事業」及び「インサイト事業」を統合して「リサーチ・インサイト事業」としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。